



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
コード番号 6871 URL <https://www.mjc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 片山 ゆき TEL 0422-21-2665
管理本部副本部長
半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	26,171	54.1	5,764	229.3	5,806	270.0	3,685	222.4
2023年12月期中間期	16,985	△13.2	1,750	△57.3	1,569	△64.7	1,143	△60.2

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 5,042百万円 (172.2%) 2023年12月期中間期 1,852百万円 (△49.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 95.53	円 銭 —
2023年12月期中間期	29.64	29.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	63,858	45,041	70.5
2023年12月期	55,849	41,200	73.8

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 45,041百万円 2023年12月期 41,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	0.00	0.00	0.00	33.00	33.00
2024年12月期	0.00	0.00			
2024年12月期（予想）			0.00	65.00	65.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 配当予想の修正については、本日（2024年8月9日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期（累計）	40,000	56.7	8,700	226.6	8,800	221.5	5,800	234.0	150.33
通期	55,000	43.6	11,600	118.4	11,700	106.2	8,300	101.1	215.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 連結業績予想の修正については、本日（2024年8月9日）公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	40,025,316株	2023年12月期	40,025,316株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	1,434,852株	2023年12月期	1,443,877株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	38,582,388株	2023年12月期中間期	38,570,398株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は2024年8月9日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、欧米を中心とした金融政策の引き締めにより、インフレ抑制の効果が徐々に現れてきました。しかし、ウクライナや中東における不安定な情勢、中国経済の回復鈍化が景気への下押し要因となり、世界経済の回復基調は緩慢となっています。このような不確実性が高まる中、依然として物価上昇圧力が強く、経済活動に影響を与えています。

半導体市場においては、生成AI関連のデータセンターへの投資が継続しており、代表的なAI半導体である高性能GPU(画像処理半導体)やHBM(高性能メモリ)の需要が高まっています。電子機器市場においては、パソコンの買い替え需要やAI機能搭載による高機能化が期待されており、DRAMの需要は回復傾向にあります。また、NANDについては、2022年後半からの減産効果により市況が引き締まり、需給バランスが改善したことで半導体メーカーの工場稼働率が回復しています。ノンメモリ分野では、車載半導体や産業機器向けなどの需要回復が遅れています。FPD市場においては、一部のパネル需要が上向いているものの、全体的な市況回復には時間がかかる模様です。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間は、特に好調なメモリ半導体市況を背景に、メモリ向けプローブカードの需要が前年同期比で大きく増加しました。他方、将来を見据えた積極的な開発を推進したことで、研究開発費を中心に販管費が前年同期比で増加しました。

こうした結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高26,171百万円(前年同期比54.1%増)、営業利益5,764百万円(前年同期比229.3%増)、経常利益5,806百万円(前年同期比270.0%増)、親会社株主に帰属する中間純利益3,685百万円(前年同期比222.4%増)となりました。

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

好調なメモリ半導体市況を背景に、メモリ向けプローブカードの売上高が前年同期比で大きく増加しました。また、ノンメモリ向けプローブカードの売上高については、車載向けなどの需要が回復基調となったものの、前年同期比では若干の減少となりました。全体としては、中間連結会計期間で過去最高の売上高となりました。

これらの結果、プローブカード事業全体では前年同期比で増収増益となり、売上高は25,018百万円(前年同期比54.5%増)、セグメント利益は7,253百万円(前年同期比118.6%増)となりました。

② TE事業

特定のアプリケーションで受注回復傾向にあり、半導体テストソケットの売上が堅調になりました。また、FPD用プローブユニット、及び装置で売上を計上し、全体では前年同期比で増収となり、セグメント損失が改善しました。

これらの結果、売上高は1,153百万円(前年同期比45.6%増)、セグメント損失は147百万円(前年同期は452百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,009百万円増加し、63,858百万円となりました。現金及び預金が3,138百万円、有形固定資産の「その他(純額)」に含まれる建設仮勘定が1,217百万円、棚卸資産が1,089百万円、投資有価証券が740百万円、機械装置及び運搬具(純額)が626百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,167百万円増加し、18,817百万円となりました。未払法人税等が2,008百万円、支払手形及び買掛金が1,742百万円、賞与引当金が338百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,841百万円増加し、45,041百万円となりました。利益剰余金が2,412百万円、為替換算調整勘定が873百万円、その他有価証券評価差額金が514百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ3,052百万円増加し、19,475百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7,767百万円(前年同期比564.2%増)となりました。棚卸資産の増加額856百万円、法人税等の支払額424百万円等により減少しましたが、税金等調整前中間純利益5,818百万円、仕入債務の増加額1,373百万円、減価償却費1,205百万円等により増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は3,391百万円(前年同期は2,453百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,811百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は1,739百万円(前年同期は2,524百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,273百万円、短期借入金と長期借入金の純返済額466百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体、FPD市場の直近の市場環境及び動向等を踏まえ、2024年5月13日に公表した2024年12月期第3四半期累計連結業績予想を見直すとともに、2024年12月期通期連結業績予想を開示いたしました。詳細につきましては、本日(2024年8月9日)公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,989	21,127
受取手形、売掛金及び契約資産	8,224	8,151
製品	865	821
仕掛品	4,289	5,440
原材料及び貯蔵品	2,374	2,357
その他	868	1,442
貸倒引当金	△40	△42
流動資産合計	34,571	39,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,231	5,193
機械装置及び運搬具(純額)	4,129	4,756
その他(純額)	8,420	9,861
有形固定資産合計	17,781	19,812
無形固定資産	1,004	1,061
投資その他の資産		
投資有価証券	773	1,513
退職給付に係る資産	211	210
その他	1,720	2,202
貸倒引当金	△214	△240
投資その他の資産合計	2,491	3,686
固定資産合計	21,277	24,559
資産合計	55,849	63,858
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,010	6,752
短期借入金	966	678
未払法人税等	442	2,451
賞与引当金	1,106	1,444
役員賞与引当金	162	—
製品保証引当金	479	778
その他	3,919	4,332
流動負債合計	12,085	16,436
固定負債		
長期借入金	372	194
退職給付に係る負債	2,127	2,122
その他	63	63
固定負債合計	2,563	2,380
負債合計	14,649	18,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	6,029	6,091
利益剰余金	29,047	31,459
自己株式	△1,275	△1,266
株主資本合計	38,819	41,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	882
為替換算調整勘定	1,836	2,709
退職給付に係る調整累計額	176	145
その他の包括利益累計額合計	2,381	3,738
純資産合計	41,200	45,041
負債純資産合計	55,849	63,858

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,985	26,171
売上原価	9,832	13,612
売上総利益	7,153	12,559
販売費及び一般管理費	5,402	6,794
営業利益	1,750	5,764
営業外収益		
受取利息	32	33
受取配当金	7	7
受取賃貸料	30	33
受取報奨金	52	—
その他	26	24
営業外収益合計	148	99
営業外費用		
支払利息	3	3
支払手数料	202	15
為替差損	121	36
その他	2	1
営業外費用合計	329	57
経常利益	1,569	5,806
特別利益		
固定資産売却益	2	13
新株予約権戻入益	56	—
特別利益合計	59	13
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前中間純利益	1,624	5,818
法人税、住民税及び事業税	421	2,354
法人税等調整額	59	△221
法人税等合計	481	2,132
中間純利益	1,143	3,685
親会社株主に帰属する中間純利益	1,143	3,685

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,143	3,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	131	514
為替換算調整勘定	599	873
退職給付に係る調整額	△21	△31
その他の包括利益合計	709	1,357
中間包括利益	1,852	5,042
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,852	5,042

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,624	5,818
減価償却費	1,014	1,205
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2	△22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△375	335
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	19	295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17	27
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△360	△162
受取利息及び受取配当金	△39	△40
支払利息	3	3
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,001	321
棚卸資産の増減額 (△は増加)	448	△856
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,484	1,373
その他	△584	△124
小計	2,316	8,154
利息及び配当金の受取額	39	40
利息の支払額	△3	△3
法人税等の還付額	—	1
法人税等の支払額	△1,183	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,169	7,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△610	△1,469
定期預金の払戻による収入	415	1,477
有形固定資産の取得による支出	△2,188	△2,811
有形固定資産の売却による収入	2	6
その他の支出	△80	△600
その他の収入	6	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,453	△3,391
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300	300
短期借入金の返済による支出	△300	△480
長期借入れによる収入	750	—
長期借入金の返済による支出	△1,034	△286
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,274	△1,273
ストックオプションの行使による収入	34	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,524	△1,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	254	416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,553	3,052
現金及び現金同等物の期首残高	21,004	16,423
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,450	19,475

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,193	791	16,985	—	16,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,193	791	16,985	—	16,985
セグメント利益又は損失 (△)	3,317	△452	2,865	△1,114	1,750

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,114百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プローブ カード事業	T E 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,018	1,153	26,171	—	26,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,018	1,153	26,171	—	26,171
セグメント利益又は損失 (△)	7,253	△147	7,106	△1,341	5,764

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,341百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月26日開催の取締役会決議に基づき、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び非居住者である取締役を除く)に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式10,651株を処分いたしました。

以上を主な要因として、当中間連結会計期間において、資本剰余金が62百万円増加し、自己株式が9百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が6,091百万円、自己株式が1,266百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。